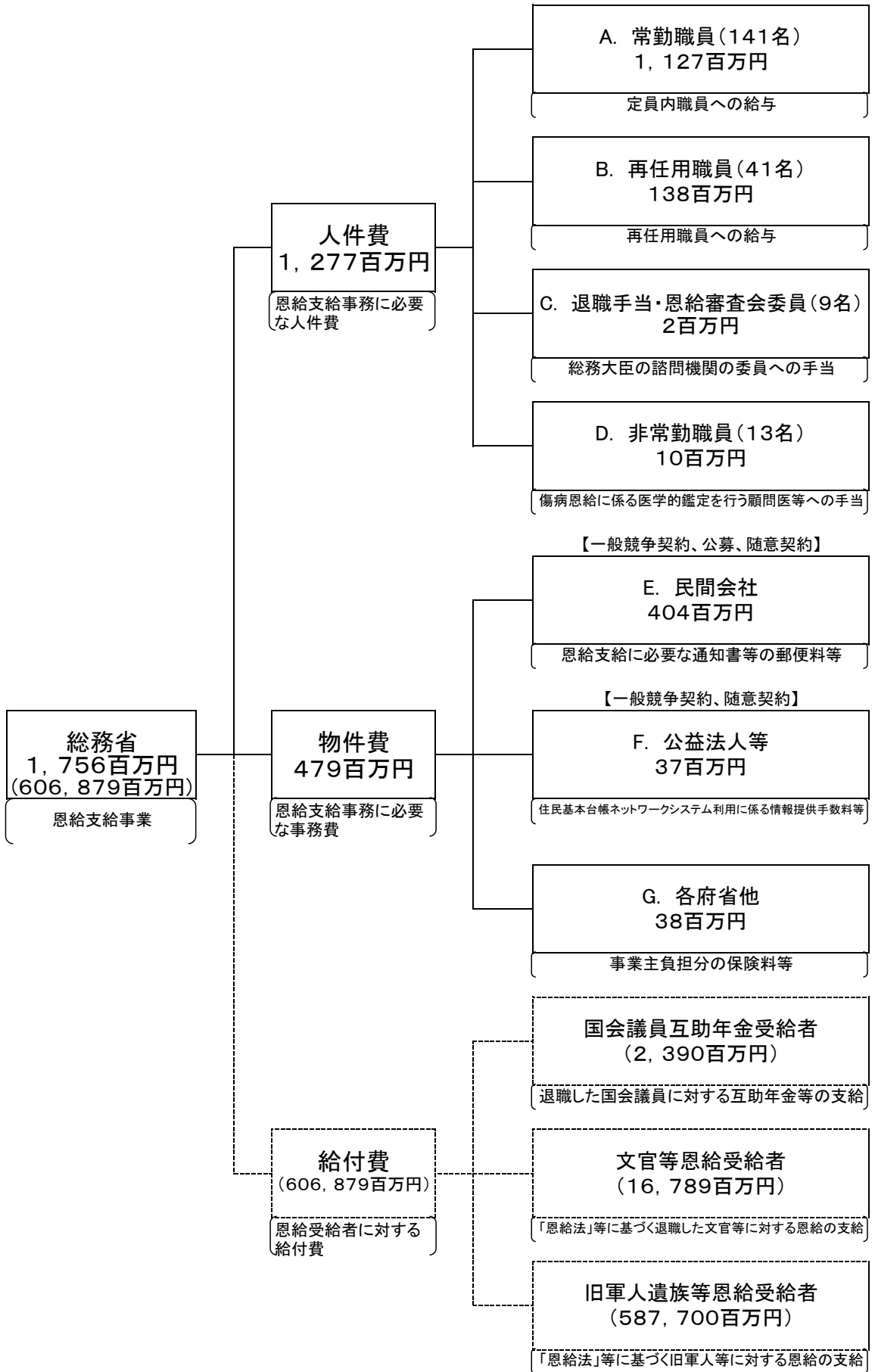


平成24年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	恩給支給事業	担当部局庁	人事・恩給局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	明治8年	担当課室	恩給企画課	課長 渡邊 清			
会計区分	一般会計	施策名	VII-2 恩給行政の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	恩給法等	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	恩給受給者等に対し恩給等を適切に支給するとともに、恩給受給者等の高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層の恩給受給者等に対するサービスの向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	恩給を受ける権利の裁定、恩給年額の改定及び恩給についての不服申立てに対する決定や裁決等に関する事務のほか、恩給及び互助年金等の支給事務						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,746 (744,284)	2,188 (676,156)	1,899 (609,955)	1,750 (541,975)	1,511 (478,805)
		補正予算	△ 54 (0)	0 (0)	△ 0.5 (0)	0 (0)	
		繰越し等	0 (1,502)	0 (690)	0 (216)	0 (561)	
		計	2,692 (745,786)	2,188 (676,846)	1,898 (610,171)	1,750 (542,536)	
	執行額	2,610 (739,504)	1,976 (673,436)	1,756 (606,879)	※「予算の状況」欄の上段には恩給支給事務費を、下段括弧書きには恩給費を記載。		
執行率 (%)	97.0 (99.2)	90.3 (99.5)	92.5 (99.5)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①未処理案件比率を0.5か月分未満とする。 ②相談電話混雑率を20%以下とする。	成果実績	①月分 ② %	①0.47 ②23.8	①0.45 ②10.7	①0.41 ②13.6	①0.5月分未満 ②20%以下
		達成度	%	①106 ②87	①111 ②187	①122 ②147	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支給対象: 恩給受給者数	活動実績 (当初見込み)	千人	913	842	770	- (698)
単位当たりコスト	2,281(円/人)	算出根拠	単位当たりコスト: 恩給支給事務費 / 恩給受給者数 (1,756百万円) / (770千人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費	1,273	1,073	常勤職員を削減し、一部を再任用職員へ振替えたこと等によるもの			
	物件費	477	438	恩給事務総合システム経費の減等によるもの			
	国會議員互助年金	(2,459)	(2,660)	恩給受給者の減少等によるもの			
	文官等恩給費	(14,782)	(12,686)				
	旧軍人等恩給費	(524,734)	(463,459)				
	計	1,750 (541,975)	1,511 (478,805)				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	恩給制度は、一般文官及び旧軍人並びにその遺族に対し、国が年金給付などの支給事業を行う国家補償を基本とする制度である。 なお、恩給支給事業は、受給者の生活の支えとなる恩給を支給する優先度の高い事業であり、その裁定等は国が行うべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札や公募を行い、競争性及び透明性を確保するとともに、賃貸借物件のうち可能なものは再リースを行うなど、使用する経費を精査しコスト削減に努めている。また、定員削減(26名)を行い、人件費の縮減に努めた。 なお、費目・使途は、恩給受給者に対し恩給を支給するための事務処理全般について必要なものとなっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	受給者サービスの向上を図る指標としての成果目標を着実に達成し、その達成度もおおむね向上しており、成果物も十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	自己点検結果について、平成23年度は予算の状況・執行、資金の流れについてはおおむね妥当性が確保され、活動実績・成果実績についても成果目標をクリアしたことから特段問題となる課題はなかったが、この状況に満足することなく、高齢化が進む恩給受給者へ適切かつ有効的なサービスの向上・提供を目指し、改善できる点は適宜改善を行いながら業務に努めて参りたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	業務内容を見直し、経費の節減に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	【25' 概算要求(案)における反映状況】 ・昨年に引き続き「人件費コスト構造の改善」に取り組み、常勤職員15名を削減し一部を再任用職員3名へ振替えることなどにより人件費の縮減に努めた(△200百万円)。 ・恩給事務総合システム経費については、機器等を引き続き再リースにて借り入れることとし(△36百万円)、維持管理経費を国庫債務負担行為の計画減により節減(△3百万円)した。なお、維持管理経費については、国庫債務負担行為を活用した複数年契約が平成25年度までであるため、平成26年度要求の際に更に業務内容を見直し、経費の節減に努めたい。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
明治8年制度発足以来、今年で137年の歴史を有する公務員を対象とした我が国で最も古い年金制度。 【過去の公開プロセスの結果】 ○平成22年度 事業番号:13 事業名:恩給支給事業 結果:「更なる見直し、改善が必要」(とりまとめコメント) ・評価結果として、更なる見直し改善としたい。 ・コスト構造の話は、行政評価で総務省が行ってきたので、他省のモデルとなるよう取り組む。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0156	平成23年行政事業レビュー	0157

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 常勤職員			E. 民間会社(郵便事業株式会社)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与	1,127	通信運搬費	年金恩給等支払通知書等の郵便料	115
計		1,127	計		115
B. 再任用職員			F. 公益法人等(財団法人地方自治情報センター)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	給与	138	情報提供手数料	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る情報提供手数料	31.3
			その他	全国町・字ファイルの保守作業	0.4
計		138	計		31.7
C. 退職手当・恩給審査会委員			G. 各府省他(厚生労働省)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	委員手当	2	社会保険料	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業主負担金	20
			雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険概算保険料	1
計		2	計		21
D. 非常勤職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当	10			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A. 常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	給与	13		
2	個人B	給与	11		
3	個人C	給与	11		
4	個人D	給与	11		
5	個人E	給与	11		
6	個人F	給与	11		
7	個人G	給与	11		
8	個人H	給与	11		
9	個人I	給与	10		
10	個人J	給与	10		

B. 再任用職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	給与	4		
2	個人B	給与	4		
3	個人C	給与	4		
4	個人D	給与	4		
5	個人E	給与	4		
6	個人F	給与	4		
7	個人G	給与	4		
8	個人H	給与	4		
9	個人I	給与	4		
10	個人J	給与	4		

C. 退職手当・恩給審査会委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	委員手当	0.2		
1	個人B	委員手当	0.2		
3	個人C	委員手当	0.2		
4	個人D	委員手当	0.2		
5	個人E	委員手当	0.2		
6	個人F	委員手当	0.2		
7	個人G	委員手当	0.2		
8	個人H	委員手当	0.1		
9	個人I	委員手当	0.02		
10					

D. 非常勤職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員手当	1		
2	個人B	非常勤職員手当	1		
3	個人C	非常勤職員手当	1		
4	個人D	非常勤職員手当	1		
5	個人E	非常勤職員手当	1		
6	個人F	非常勤職員手当	1		
7	個人G	非常勤職員手当	1		
8	個人H	非常勤職員手当	1		
9	個人I	非常勤職員手当	1		
10	個人J	非常勤職員手当	0.1		

E. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	郵便事業株式会社	年金恩給等支払通知書等の郵便料	115	随意契約		
2	株式会社NTTデータ・アイ	恩給事務総合システム維持管理業務	84	合計 94	1	99.8
		OJS・ADAMSファイル転送システムの賃貸借(再リース)	4		随意契約	
		恩給事務総合システムの外部データセンターへの移設に伴う動作確認作業	3		随意契約	
		外部磁気媒体の取扱いに係る運用変更作業	2		随意契約(公募)	
		業務効率化等によるシステム改修作業他	1		随意契約(公募)	
3	東京センチュリーリース株式会社	恩給事務総合システム最適化におけるハードウェア機器等の賃貸借	68	合計 70	2	99.8
		住民基本台帳ネットワークに係る端末機器等一式の賃貸借及び保守(再リース)	2		随意契約	
4	富士通株式会社	恩給事務総合システムのハウジング・通信回線提供業務	13	合計 22	1	94.7
		恩給事務総合システムの外部データセンターへの機器等移設業務	9		随意契約(公募)	
5	イーレックス株式会社	総務省第2庁舎の電気の供給	18	2	94.8	
6	株式会社京装コンピューター	電子計算機運転業務	10	2	87.1	
7	株式会社コーユービジネス 東京支店	年金恩給等支払通知書の接着・裁断等業務	8	3	81.3	
8	東芝ファイナンス株式会社	恩給電話相談受付システムの賃貸借(再リース含む)	7	随意契約(公募)		
9	NTTコミュニケーションズ株式会社	通信回線使用料等	6	随意契約		
10	リコージャパン株式会社	リコーコピー機保守作業	5	随意契約(公募)		

F. 公益法人等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	財団法人地方自治情報センター	住民基本台帳ネットワークシステムを利用した恩給受給者の生存確認に係る情報提供手数料	31.3	合計 31.7	随意契約	
		全国町・字ファイルの保守作業	0.4		随意契約	
2	東京都水道局	総務省第二庁舎の水の供給	3	随意契約		
3	財団法人日本健康管理協会	総務省第二庁舎に勤務する職員の健康診断業務	0.8	5	91.2	
4	医療法人財団 小畑会	総務省第二庁舎に勤務する職員のための婦人科検診業務	0.5	随意契約		
5	独立行政法人国立印刷局	官報公告料・図書の購入	0.4	随意契約		
6	日本放送協会	NHK受信料	0.16	随意契約		
7	医療法人光生会	総務省第二号館に勤務する職員の婦人科検診業務	0.06	合計 0.12	随意契約	
		総務省第二号館に勤務する職員の健康診断業務	0.06		6	85.0
8	財団法人国土地理協会	全国町・字ファイルの追録の購入	0.06	随意契約		
9	財団法人経済調査会	定期刊行物の購入	0.05	随意契約		
10	国立大学法人鹿児島大学	傷病恩給検診料	0.04	随意契約		

G. 各府省他

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、児童手当拠出金の事業主負担分	20	合計 21	
		再任用職員等に係る労働保険概算保険料	1		
2	個人A	賃金	3		
3	個人B	賃金	3		
4	個人C	賃金	3		
5	個人D	賃金	2		
6	個人E	職員のカウンセリング	0.9		
7	個人F	職員旅費	0.8		
8	個人G	職員旅費	0.5		
9	個人H	職員旅費	0.5		
10	個人I	職員旅費	0.4		